



2020年1月23日
沖縄県中小企業家同友会

消費増税影響アンケート調査結果報告

アンケート調査結果を下記のとおり報告します。

記

1. 目的

2019年10月の消費増税から2か月が経過し、増税の景気への影響や軽減税率やキャッシュレス対応など、消費増税の中小企業経営への影響を把握し、政策提言などに生かす。

2. 調査期間

調査日：2019年12月2日（月）～27日（金）

3. 調査方法、調査対象

会員専用サイト（e.doyu）にて配信、自計記入、回収。

4. 回収状況（合計）

全国 回答数：3,425名（対象人数：16,650名 回答率20.6%）

沖縄 回答数：95名（対象人数：1,245名 回答率7.6%）

5. アンケート結果について（別紙）

以上

消費増税影響アンケート調査結果報告

【概要】

売上は変わらずも原材料費や経費の増大で中小企業の負担は増

※文中、特に断りのない限り、沖縄の調査結果です。

- 今回のアンケートでは、前年同期と比べて売上は変わらないという企業が 38.9% で多数を占めました。増税による原材料費や経費の増大に直面している状況が明らかになりました。
- 増税分の価格転嫁状況を尋ねたところ、「全てできた」との回答は 53.7% と過半数は超えているものの、約半数の企業は完全には転嫁できていない状況が明らかになりました。
- 消費税率が 10% へ引き上げられたことに対する評価を尋ねたところ、「やむなし」との回答が 51.9% と過半を占めました。したがって、増税は積極的に支持しないものの、導入された以上仕方がないというマインドが主流をしめているものと推察されます。
- 軽減税率制度とポイント還元制度については「再検討すべき」が過半を占める結果となり、両制度に対しては否定的な評価が多いことがうかがえます。
- インボイス制度については「わからない」と「再検討すべき」の回答が多くなっており、周知が進んでいないことと否定的な評価が多いことがうかがえます。

※文中、特に断りのない限り、沖縄の調査結果です。

1. 回答者属性

- 5 業種別(Q3)では「サービス業」が 43.2% を占め、最も多い。全国も「サービス業」(34.5%) が最も多いが、比率は沖縄の方が高い。※全国は情報をサービス業に分類している。
- 正規従業員数(Q1)では、「10 人以上 20 人未満」が 25.3% を占めてボリュームゾーンとなっている。全国のボリュームゾーンは「5 人未満」(34.1%) となっており、回答企業の規模は沖縄の方が大きい。
- 取引形態は「独立型」(80.0%)、「下請型」(7.4%) で、独立型が 8 割を占めている。全国は「独立型」(73.9%)、「下請型」(18.8%) となっており、沖縄の方が「独立型」の割合が高い。
- 直近 1 年の業況では、「黒字基調」(49.5%)、「赤字基調」(23.2%) となっている。全国は「黒字基調」(54.5%)、「赤字基調」(15.3%) で全国の方が「黒字基調」の割合が高い。

Q1 正規従業員数

全体			
No	カテゴリ	件数	%
1	5人未満	23	24.2
2	5人以上10人未満	15	15.8
3	10人以上20人未満	24	25.3
4	20人以上50人未満	20	21.1
5	50人以上100人未満	8	8.4
6	100人以上	5	5.3
	不明	0	0.0
		95	100.0

Q3 業種コード (5業種) (SA)

全体			
No	カテゴリ	件数	%
1	建設業	11	11.6
2	製造業	8	8.4
3	流通・商業	23	24.2
4	サービス業	41	43.2
5	情報	12	12.6
	不明	0	0.0
	N (%ベース)	95	100.0

Q5 取引形態 (SA)

全体			
No	カテゴリ	件数	%
1	独立型	76	80.0
2	下請型	7	7.4
3	その他	12	12.6
	不明	0	0.0
	N (%ベース)	95	100.0

Q6 最近1年の業況

全体			
No	カテゴリ	件数	%
1	黒字営業	47	49.5
2	収支均衡	26	27.4
3	赤字営業	22	23.2
	不明	0	0.0
	N (%ベース)	95	100.0

2. 消費増税の影響(Q7)

(1) 売上の変化

消費増税後の売上の変化について、前年(2018年)同期比で変化があったかを尋ねたところ、「変わらない」が38.9%と多数を占めた。「増加している」から「減少している」を差し引いたD Iは8.4でプラス超となっている。業種別に見ると、製造業のみD Iが△12.5でマイナス超となっている。

(2) 原材料費(税込み)(Q8)、経費(税込)(Q9)の変化

消費税で原材料費や経費に変化があったかを尋ねたところ、原材料費については46.3%、経費については35.8%が「変化はない」と回答した。業種別では、原材料費については、製造業で「5%超～10%程度の上昇」が37.5%で最も割合が高いのが特徴である。経費については情報で「2%～5%程度の上昇」が33.3%で最も割合が高いのが特徴である。

(3) 価格転嫁の状況(Q11)

消費増税分を販売価格に転嫁できているかを尋ねたところ、「全てできた」と回答した企業は53.7%で過半数は超えているものの、約半数の企業は完全には転嫁できていない。業種別に見ると、「全てできた」の回答は情報で91.7%と割合が高い一方、製造業は28.6%で割合が低いのが特徴である。

(4) 消費税納付の備え(Q10)

消費税の納税対策について尋ねたところ、「全て価格転嫁分から積立」の回答企業は33.7%にとどまっている。「部分的に自社負担で積立」(8.4%)、「全て自社負担で積立」(15.8%)、「納付の際に借入も視野」(2.1%)を合わせると26.3%となり、不十分な価格転嫁により、企業負担せざるを得ない実態もうかがえる。業種別で見ると流通・商業で「全て自己負担」(26.1%)と「部分的に自己負担」(17.4%)の合計が43.5%で割合が高く、負担が大きくなっている状況がうかがえる。

3. 消費増税に対する評価

(1) 消費税率 10%への評価(Q12)

消費税率 10%への引き上げに対する評価を聞いたところ、「やむなし」が 55.8%と過半数を占める結果となった。「現行通りでよい」は 17.9%で、両者を合わせると 7割程度が増税を仕方がないものと捉えていることがうかがえる。「再検討すべき」は 24.2%であった。業種別で見ると、情報で「再検討すべき」が 41.7%と他の業種に比べて割合が高いのが特徴である。自由記述では、

- 「一部目的税にすべき」(建設業)
- 「社会福祉事業充実及び 40 代～50 代への手厚い社会保障制度、将来安心できる年金制度(金額の増額提示)再就職への手厚い補助金とその期間など、国会議員の大幅な定数削減行い必要な所への税金投入をお願いしたい」(医療器具販売業)
- 「社会保障制度のためだけに増税になっている傾向があるように思える。持続できる税制体制の構築すべき」
など、増税分の使い道に関する意見が多く寄せられた。

(2) 軽減税率(Q13)、ポイント還元(Q14)、インボイス制度(Q15)に対する評価

軽減税率制度(Q13)については「再検討すべき」(62.1%)、ポイント還元制度(Q14)についても「再検討すべき」(53.7%)が過半数を占める結果となり、両制度に対しては否定的な評価が多い。インボイス制度(Q15)については「わからない」(36.8%)、「再検討すべき」(35.8%)の割合が高く、周知が進んでいないことと否定的な評価が多い。記述回答でも

- 「軽減税率をやるなら、食品全て 5%など、もっとシンプルにした方がよい。ポイント還元、インボイス制度も複雑すぎて判りづらい」(建設機械リース業)
- 「軽減税率を採用するなら、基本的な食糧等に関する税額は 0 にすべきである。2%の差では事務処理のコストで相殺され社会的な意味が無いと思う」(情報処理サービス業)
- 「食品取り扱い業者なので軽減税率対象だが、納品時の包材や運賃などは税率アップとなっている。その分はもちろん商品値上げすることができない。また加工品の原料の関して卸業者の値上げが確認されている。製造した分が利益にならない構造になっていくのではないかと会社存続にも不安な現状」(冷凍食品加工業)
など、否定的な意見が多く見られた。

消費増税影響アンケート（2019年12月実施） 記述回答（沖縄回答抜粋）

- 軽減税率をやるなら、食品全て5%など、もっとシンプルにした方がよい。ポイント還元、インボイス制度も複雑すぎて判りづらい。
- 軽減税率、ポイント還元、インボイス 全てわかりにくい
- 軽減税率を採用するなら、基本的な食糧等に関する税額は0にすべきである。2%の差では事務処理のコストで相殺され社会的な意味が無いと思う
- 一部目的税にしたほうがよいのではないか。
- 結局、大企業が有利な税だと思う。納税には反対しないが別の方法もあるのではないか。
- 高齢社会を支えていくための、国民負担の在り方を検討してほしい。
- 社会保障制度のためだけに増税になっている傾向があるように思える。持続できる税制体制を構築すべきだと思います。
- 社会保障のためならやむを得ないが、別途使用し税金を無駄遣いしないでほしい。
政治家、官僚は襟を正してほしい。
- 社会保障費の負担軽減とうたっての増税ではあるが、逆にデフレは進むと考える。消費増税は財務省の安定的な財源確保の為のもの。
- 将来の高齢者化に対応するために、北欧型の社会福祉充実型の社会変革が必要である。
そのために税率を北欧並みの25%程度に引き上げ福祉の充実を図るべきである。
- 政府とは税金運営部隊であるので、毎年増税するということは、赤字経営という意味と捉えられるので、現行の政治家たちは税金運営に関しては能力ゼロと考えてよいのでは？しかも増税の割には無駄な公共事業や不要な公務員が多く経費が掛かりすぎている。
- 社会福祉事業充実及び40代~50代への手厚い社会保障制度、将来安心できる年金制度（金額の増額提示）再就職への手厚い補助金とその期間など、国会議員の大幅な定数削減行い必要な所への税金投入をお願いしたい。
- 税金を上げる、新制度を設ける、大いにやるべきだと思う。官僚も考え方を変えて企業経営のように経費で動くような仕組みを導入すべきだと思う。
- 現在のようなやり方だと税収が増えても国の借金は膨れ上がるばかりで一部の人たちだけに利益が集中するのではないか？税金は国民から
- 徴収したものであって国、県、市町村、の役人のものではない。もっと税金は有効に活用されるべきである。国民から喜んで税金を納める信頼される国になってもらいたい”増えたこのお金で、税に群がる人たちを減らす努力をしてほしい。
- 本当は頭が良いこの人たちの能力を、競争の中に投じてよりよい社会のために役立てて

欲しい。

○増税には反対です

○増税はやむなしと考えますが、少子化や人口減少に歯止めをする対策費用にも活用してほしい。

○大企業や資産家に課税し、中小企業や貧しい人への課題は減らすべき、消費税は廃止してほしい

○弊社は食品取り扱い業者なので軽減税率の対象ですが、納品時の包材や運賃などは、税率UPとなっています。その分はもちろん商品値上げすることもできません。また加工品の原料に関して卸業者の値上げが、確認されます。製造した分が利益にならない構造になっていくのではないかと会社存続にも不安な現状です。法人税などの軽減税率制度を見直してほしい。役人は机上における政策を国民に押し付けている印象がある。